

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第133期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ユアサ商事株式会社
【英訳名】	YUASA TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤悦郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町13番10号
【電話番号】	(03) 3665 - 6761
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 宮崎明夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町13番10号
【電話番号】	(03) 3665 - 6761
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 宮崎明夫
【縦覧に供する場所】	ユアサ商事株式会社 関西支社 (大阪市中央区南船場2丁目4番12号) ユアサ商事株式会社 中部支社 (名古屋市名東区高社2丁目171番地) ユアサ商事株式会社 北関東支社 (さいたま市北区奈良町54番地1 S G Kマンションパピオール1F) ユアサ商事株式会社 千葉支店 (千葉市美浜区中瀬1丁目3番地 幕張テクノガーデンD棟内) ユアサ商事株式会社 横浜支店 (横浜市西区北幸2丁目10番39号 日総第5ビル内) ユアサ商事株式会社 姫路支店 (姫路市飾磨区三宅1丁目196番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第132期 第1四半期 連結累計期間	第133期 第1四半期 連結累計期間	第132期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	73,072	83,533	355,910
経常利益又は経常損失 () (百万円)	58	536	4,691
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	271	351	3,293
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	752	321	3,336
純資産額 (百万円)	26,085	30,107	30,205
総資産額 (百万円)	166,033	172,166	178,084
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.26	1.62	15.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	1.61	15.08
自己資本比率 (%)	15.3	17.0	16.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第132期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第132期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株
 式が存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社グループは、管材・空調設備市場と住宅設備市場の融合が進展するなどの市場環境の変化と取扱商品の類似性を踏まえ、当第1四半期連結会計期間から、セグメントの事業区分を一部変更することといたしました。その主な内容は以下のとおりです。

旧セグメントの「管材・空調部門」は、工場向けのプラント設備機器等の販売事業を「産業機器部門」へ移すとともに、旧セグメントの「住宅・建材部門」から住宅設備機器等の販売事業を組み入れ、新セグメント名称を「住設・管材・空調部門」といたしました。また、旧セグメントの「住宅・建材部門」は、建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売が主な事業内容となることから、新セグメント名称を「建築・エクステリア部門」といたしました。

平成23年6月30日現在では、当社グループを構成する子会社及び関連会社は次のとおりであります。

印を付した20社は連結子会社であり、印を付した1社は持分法適用会社であります。

セグメントの名称	会社名	主要な事業内容
産業機器部門 (6社)	(株)国興 國孝(香港)有限公司 深?国孝貿易有限公司 (株)マルボシ 他2社	機械・工具・電子機器等の販売 機械・工具の販売 機械・工具の販売 バルブ・パイプ・継手等配管資材の販売
工業機械部門 (12社)	ユアサテクノ(株) ユアサブロマテック(株) 湯浅商事(上海)有限公司 YUASA-YI, INC. PT. YUASA SHOJI INDONESIA YUASA MECHATRONICS(M)SDN. BHD. YUASA TRADING(TAIWAN)CO., LTD. 他5社	工作機械の販売 F A 関連機器・工具等の販売 機械設備の販売 工作機械の販売 機械設備・周辺機器の販売 機械設備等の輸入販売 機械・工具類の輸出入販売
住設・管材・空調部門 (6社)	ユアサヒラノ(株) (株)サンエイ フシマン商事(株) 他3社	住宅設備・建設資材の販売及び設置工事の請負 住宅設備・建材・空調・衛生機器の販売及び工事 空調設備機器及び関連資材の販売
建設機械部門 (5社)	ユアサマクロス(株) YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH 他3社	コンテナハウス及び建設機械の販売・レンタル 建設機械の販売
エネルギー部門 (3社)	ユアサ燃料(株) 他2社	石油製品の販売
その他 (6社)	ユアサプライムス(株) ユアサビジネスサポート(株) ユアサ木材(株) (株)シーエーシーナレッジ 他2社	生活関連商品の販売 施設管理アウトソーシングサービス事業 原木・木材製品・合板の販売、木材の加工 システム開発・保守・運用管理
	計38社	

(注) 1 前連結会計年度において非連結子会社であったYUASA MECHATRONICS(M)SDN. BHD.、YUASA TRADING(TAIWAN)CO., LTD. 及びフシマン商事(株)の3社は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から連結範囲に含めております。なお、平成23年5月31日付で、当社はフシマン商事(株)を完全子会社といたしました。

2 前連結会計年度まで旧セグメントの「管材・空調部門」に区分しておりました(株)マルボシは、当第1四半期連結会計期間から「産業機器部門」にセグメント区分を変更しております。

3 「建築・エクステリア部門」に区分される関係会社はありません。

4 平成23年4月1日付で、当社は連結子会社であったユアサR & S(株)を吸収合併いたしました。

5 平成23年7月1日付で、ユアサヒラノ(株)はユアサクオビス(株)へ社名変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による生産設備の損壊、電力の供給不足、サプライチェーンの寸断による生産活動の停滞などから弱い動きが続きましたものの、復旧・復興需要もあり、輸出、生産、設備投資ともに緩やかな回復の兆しがみられました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」を基本方針とする新中期経営計画「NEXTAGE2014」を策定し、計画の達成に向けた取り組みを開始いたしました。

「成長分野の開拓」につきましては、モノづくり市場として成長著しいインドとメキシコに拠点を開設するなど海外事業における生産財の販売力を強化いたしました。また、環境事業においては、設備・施工のパッケージ提案力を強化するとともに「エコ・エンジニアリング戦略」を推進いたしました。加えて、消費財事業においても扇風機等のPB商品を拡販するなど、諸施策に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比14.3%増の835億33百万円となりました。利益につきましては、売上高の増加と売上総利益の改善により、営業利益が5億67百万円（前年同四半期は22百万円の営業利益）、経常利益が5億36百万円（前年同四半期は58百万円の経常損失）となり、四半期純利益は3億51百万円（前年同四半期は2億71百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(産業機器部門)

産業機器部門につきましては、震災の影響により生産活動が一時停滞しましたものの、企業の復旧に向けた素早い対応により工場稼働率が上向いてきたことから、切削工具を中心に需要が持ち直しました。このような状況の中、在庫物流機能及びトレード機能の強化とWeb受注の拡大に取り組み、環境関連商品、発電機、制御・物流関連機器の拡販などに注力いたしました結果、売上高は151億49百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

(工業機械部門)

工業機械部門につきましては、アジア新興国市場を中心に自動車・自動二輪車・建設機械関連の需要が底堅く、北米市場の自動車関連も回復してきたことから、外需に牽引されるかたちで国内市場も緩やかな回復基調で推移しました。このような状況の中、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化、新興国市場での販路拡大などに取り組んでまいりました結果、売上高は182億28百万円（前年同四半期比39.6%増）となりました。

(住設・管材・空調部門)

住設・管材・空調部門につきましては、震災の影響により一部商品の納期遅れや工期の延長などがありましたものの、工場などの民間設備投資需要に持ち直しの兆しがみられました。また、住宅エコポイント制度の活用などにより、新設住宅着工戸数は、分譲マンションを中心に緩やかな回復が進みました。このような状況の中、管工機材等の販売が増加し、太陽光発電システムの拡販と「環境・省エネ・省コスト」提案による工場用ユーティリティ機器の販売などに注力いたしました結果、売上高は196億74百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

(建築・エクステリア部門)

建築・エクステリア部門につきましては、戸建住宅向け商品など民間需要は比較的堅調に推移しましたものの、スチール系フェンスや土木・道路資材など公共工事関連に回復の遅れがみられました。このような状況の中、戸建用エクステリア商品の拡販、新築・リフォーム物件の掘り起こし、耐震補強材の販売などに注力いたしました結果、売上高は90億31百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

(建設機械部門)

建設機械部門につきましては、引き続き公共工事が減少傾向にあるものの、復興需要への期待などから、一般土木機械のレンタル投資に持ち直しの兆しがみられました。このような状況の中、震災復旧の発電機、仮設ハウス・トイレ、カッター - などの小型建機が順調に推移するとともに、環境・省エネ・安全に配慮した建設機械や小型機器の拡販、アジア市場向けの中古建設機械オークション事業の拡充などに取り組んでまいりました結果、売上高は44億46百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

(エネルギー部門)

エネルギー部門につきましては、震災の影響を受け、ガソリン及び産業用燃料の需要が低迷したことにより販売価格競争の激化が続きました。このような状況の中、新規顧客の開拓、既存仕入先との関係強化、仕入先チャネルの拡大、軽油の拡販などに注力いたしました結果、売上高は93億6百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

(その他)

その他の部門につきましては、生活関連商品は、節電対策としての扇風機の販売が大幅に増加し、小型冷蔵庫などの生活家電も好調に推移いたしました。また、地デジ関連商品として液晶テレビやチューナーなどの拡販に注力し、ホームセンターや家電量販店など「消費財市場」でのシェア拡大に取り組みました。木材製品につきましては、仮設住宅用資材として輸入合板などが堅調に推移いたしました。この結果、その他の部門の売上高は76億97百万円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて51億87百万円減少し、1,343億23百万円となりました。これは、現金及び預金が2億34百万円、受取手形及び売掛金が60億63百万円それぞれ減少し、たな卸資産が15億23百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億30百万円減少し、378億43百万円となりました。これは投資有価証券が1億2百万円、長期繰延税金資産が2億20百万円それぞれ減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて59億17百万円減少し、1,721億66百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて58億63百万円減少し、1,389億43百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が61億94百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて44百万円増加し、31億16百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて58億19百万円減少し、1,420億59百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて98百万円減少し、301億7百万円となりました。これは、四半期純利益の計上はあったものの、剰余金の配当により、利益剰余金が1億円減少したことなどによります。この結果、総資産の圧縮もあり、自己資本比率は、17.0%（前連結会計年度末は16.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は次のとおりであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。もっとも当社は大原則として、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきものと考えております。

したがって、会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的に株主全体の意思に基づき行われるものと考えております。しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件より有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に資さないものが存すると考えられます。当社は、このような大規模な買付行為等を行う者またはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための適切な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

当社グループは、新中期経営計画「NEXTAGE 2014」のもと、海外事業・環境事業・消費財事業を成長ドライバーと位置づけ、「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」に取り組むとともにコーポレート・ガバナンスを強化充実させ、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図ります。

また当社は、株主、投資家の皆様から負託された当然の責務として、当社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当社株式を大量取得しようとする者が出現した場合には、社外の専門家等を中心とする委員会を設置し、当該買収提案の評価や取得者との交渉を行うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

当社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識しておりますが、上記の基本方針に照らし具体的な対抗措置が必要な場合は、次の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

当該措置が上記基本方針に沿うものであること

当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと

当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(4) 研究開発活動

特記する事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間における従業員の状況は以下のとおりであります。

提出会社の状況は、前会計年度末と比較して76名増加し、838名となりました。主な要因といたしましては、平成23年4月1日付で連結子会社のユアサR & S(株)を吸収合併したことに伴い「建設機械部門」の従業員数が増加したことによります。連結会社の状況は、前連結会計年度末と比較して71名増加し、1,552名となりました。なお、従業員数は、就業人員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	231,558,826	231,558,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 1,000株であり ます。
計	231,558,826	231,558,826	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	231,558,826	-	20,644	-	6,777

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,788,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,847,000	217,847	-
単元未満株式	普通株式 923,826	-	-
発行済株式総数	231,558,826	-	-
総株主の議決権	-	217,847	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の株式数には、証券保管振替機構名義の株式はありません。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユアサ商事株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町13番10号	12,788,000	-	12,788,000	5.52
計	-	12,788,000	-	12,788,000	5.52

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、12,685,148株であります。
 2 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示している当社株式が、2,279,000株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、平成23年3月18日付で「ユアサ商事社員持株会専用信託」（以下「従持信託」という）へ譲渡した自己株式2,406,000株のうち、当第1四半期会計期間末日現在、従持信託が所有している当社株式であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,188	25,954
受取手形及び売掛金	2 92,071	2 86,007
たな卸資産	14,262	15,786
その他	7,937	7,494
貸倒引当金	949	919
流動資産合計	139,510	134,323
固定資産		
有形固定資産	16,852	16,848
無形固定資産	1,849	2,118
投資その他の資産		
その他	21,970	21,038
貸倒引当金	2,100	2,162
投資その他の資産合計	19,870	18,876
固定資産合計	38,573	37,843
資産合計	178,084	172,166
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,611	92,416
短期借入金	40,062	39,677
未払法人税等	760	209
賞与引当金	745	479
その他	4,626	6,159
流動負債合計	144,806	138,943
固定負債		
長期借入金	251	422
退職給付引当金	331	344
その他	2,489	2,349
固定負債合計	3,071	3,116
負債合計	147,878	142,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,777
利益剰余金	4,109	4,009
自己株式	1,793	1,769
株主資本合計	29,738	29,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	68
繰延ヘッジ損益	29	7
為替換算調整勘定	455	435
その他の包括利益累計額合計	366	359
新株予約権	233	220
少数株主持分	600	584
純資産合計	30,205	30,107
負債純資産合計	178,084	172,166

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	73,072	83,533
売上原価	67,146	76,592
売上総利益	5,926	6,941
販売費及び一般管理費	5,903	6,373
営業利益	22	567
営業外収益		
受取利息	257	238
受取配当金	68	84
その他	49	73
営業外収益合計	374	396
営業外費用		
支払利息	327	329
その他	128	97
営業外費用合計	456	427
経常利益又は経常損失()	58	536
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
負ののれん発生益	-	61
その他	-	6
特別利益合計	-	69
特別損失		
固定資産除却損	9	0
震災損失	-	8
貸倒引当金繰入額	360	-
その他	14	0
特別損失合計	384	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	442	597
法人税、住民税及び事業税	62	98
法人税等調整額	181	177
法人税等合計	119	276
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	323	321
少数株主損失()	51	30
四半期純利益又は四半期純損失()	271	351

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	323	321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	8
繰延ヘッジ損益	10	21
為替換算調整勘定	5	13
その他の包括利益合計	428	0
四半期包括利益	752	321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685	351
少数株主に係る四半期包括利益	66	30

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 連結子会社数 20社 当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったフシマン商事(株)、YUASA TRADING(TAIWAN)CO.,LTD.及びYUASA MECHATRONICS(M)SDN.BHD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、平成23年4月1日付で連結子会社であったユアサR&S(株)を当社が吸収合併しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 保証債務 関係会社及び海外現地 法人の借入金等に対する保証 YUASA MECHATRONICS(M) US \$ 21百万円 SDN.BHD. 263千 従業員に対する保証 91百万円 その他取引先に対する保証 156百万円 <hr/> 計 269百万円	1 保証債務 従業員に対する保証 91百万円 その他取引先に対する保証 148百万円 <hr/> 計 239百万円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 2,268百万円 受取手形裏書譲渡高 704百万円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 2,247百万円 受取手形裏書譲渡高 1,410百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 306百万円	減価償却費 273百万円
のれんの償却額 49百万円	のれんの償却額 38百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	649	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示している
ことから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金7百万円を含めずに表示しております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	管材・ 空調	住宅・ 建材	建設機械	エネル ギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	12,951	12,030	12,980	16,329	3,550	8,518	66,358	6,713	73,072	-	73,072
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,895	225	920	871	520	0	4,433	15	4,449	4,449	-
計	14,847	12,255	13,900	17,200	4,070	8,518	70,792	6,728	77,521	4,449	73,072
セグメント利益 又は損失()	64	187	219	67	53	11	473	40	433	410	22

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 410百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネル ギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	15,149	18,228	19,674	9,031	4,446	9,306	75,836	7,697	83,533	-	83,533
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,383	515	1,665	653	612	3	6,833	6	6,839	6,839	-
計	18,532	18,743	21,339	9,685	5,058	9,309	82,669	7,703	90,373	6,839	83,533
セグメント利益 又は損失()	283	450	274	142	36	10	1,125	10	1,114	547	567

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 547百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、管材・空調設備市場と住宅設備市場の融合が進展するなどの市場環境の変化と取扱商品の類似性を踏まえ、当第1四半期連結累計期間より組織変更を行うとともに、セグメントの事業区分を一部変更することといたしました。その主な内容は次のとおりです。

旧セグメントの「管材・空調部門」は、工場向けのプラント設備機器等の販売事業を「産業機器部門」へ移すとともに、旧セグメントの「住宅・建材部門」から住宅設備機器等の販売事業を組み入れ、新セグメント名称を「住設・管材・空調部門」といたしました。

また、旧セグメントの「住宅・建材部門」は、建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売が主な事業内容となることから、新セグメント名称を「建築・エクステリア部門」といたしました。

なお、セグメントの事業区分を変更したことによる前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、下表のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネル ギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	14,186	13,053	18,814	8,569	3,550	8,518	66,691	6,381	73,072	-	73,072
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,708	435	1,173	470	520	0	5,308	2	5,310	5,310	-
計	16,894	13,489	19,987	9,039	4,070	8,518	71,999	6,383	78,383	5,310	73,072
セグメント利益 又は損失()	92	209	124	125	53	11	486	53	433	410	22

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 410百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動がないため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

「住設・管材・空調部門」において、フシマン商事(株)の株式を少数株主から追加取得いたしました。これに伴い当第1四半期連結累計期間において、61百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 子会社株式の株式追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 フシマン商事(株)

事業の内容 空調設備機器及び関連資材の卸売販売

企業結合日

平成23年5月31日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

取引の目的を含む取引の概要

当社子会社であるフシマン商事(株)の少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社で買い取りすることにいたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 31百万円

負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 61百万円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得価額が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

2. 子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 コアサR&S(株)

事業の内容 建設機械・資材の販売及びリース・レンタル

企業結合日(合併期日)

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、コアサR&S(株)(以下、「コアサR&S」という)は効力発生日をもって解散いたします。なお、コアサR&Sは、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありません。

結合後企業の名称

名称 コアサ商事(株)

取引の目的を含む取引の概要

当社は、コアサR & Sを平成20年1月28日に設立し、平成20年2月15日付で当社とJ A三井リース㈱（以下、「J A三井リース」という）との間で締結された企業提携契約に基づき、平成20年3月31日に当社の建設機械部門を会社分割（吸収分割）によりコアサR & Sに事業継承を行い、当社とJ A三井リースの合併会社として運営してまいりました。しかし、平成22年11月19日付で企業提携契約を解約するとともに、平成22年11月22日にJ A三井リースが所有しておりました全株式を当社が取得することにより、コアサR & Sを100%子会社といたしております。

今般、当社他部門とのシナジー効果を高め、総合力を活かした商品提案やソリューション機能の充実と経営資源の有効活用による事業運営の効率化を目的に、コアサR & Sを吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	1円26銭	1円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	271	351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	271	351
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,323	216,572
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	2,280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間において、従持信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期連結累計期間の期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

(重要な後発事象)

取締役、監査役及び執行役員へのストック・オプションの付与

当社は、平成23年7月22日開催の取締役会において、当社取締役、監査役及び執行役員に対して、株式報酬型ストック・オプションとして平成23年8月9日に新株予約権を発行することを決議し同日付で発行しております。

(1) 付与対象者の区分及び人数

当社取締役9名、当社監査役4名、当社執行役員16名

(2) 発行した新株予約権の数

763個

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式763,000株

(4) 新株予約権の発行価額

新株予約権1個当たり108,000円

(5) 新株予約権の行使時の払込金額

各募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、募集新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(6) 付与日

平成23年8月9日

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうち資本組入額

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使期間

平成23年8月10日から平成53年8月9日まで

(9) 新株予約権の行使条件

新株予約権者は、上記(8)の期間内において、原則として当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利開始日」という。)から当該権利開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。上記にかかわらず、新株予約権者は、以下の()または()に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

() 新株予約権者が平成52年8月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成52年8月10日から平成53年8月9日まで

() 当社が消滅会社となる合併契約の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表取締役社長の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から10日間

募集新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

2【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	649百万円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月30日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金7百万円を含めずに表示しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

ユアサ商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恩 田 正 博 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 口 准 史 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 島 幹 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユアサ商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユアサ商事株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。